

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

大分県 国東市

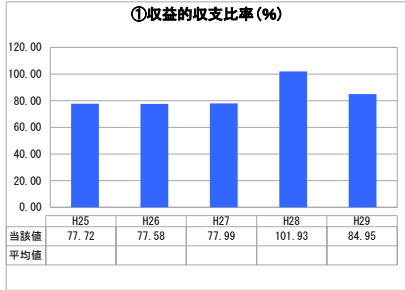
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.32	100.00	3,450

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,736	318.10	90.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
91	0.06	1,516.67

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



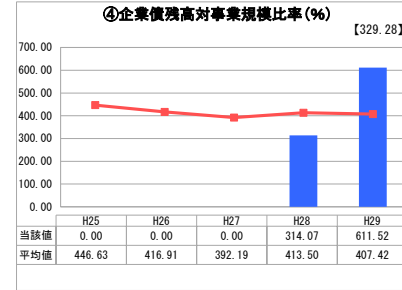
「単年度の収支」



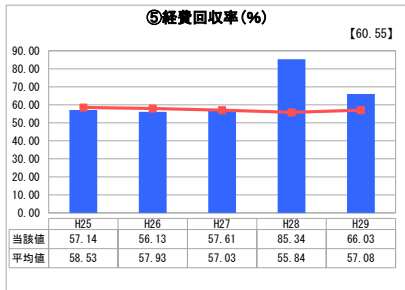
「累積欠損」



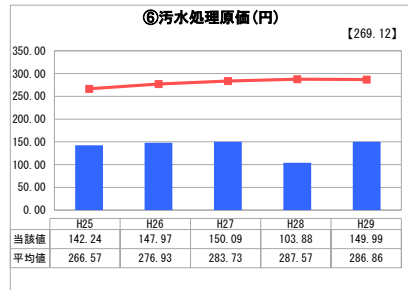
「支払能力」



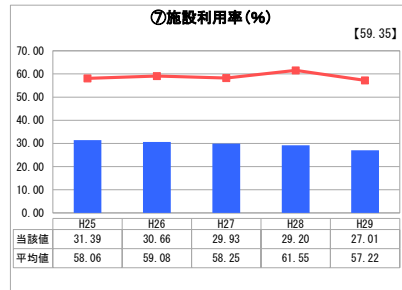
「債務残高」



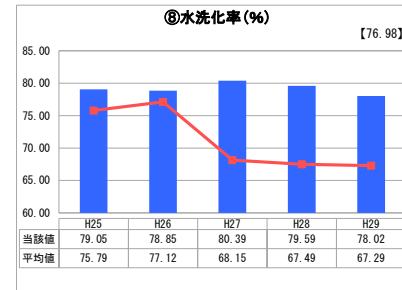
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

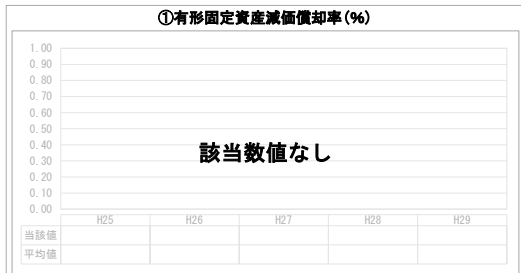


「施設の効率性」

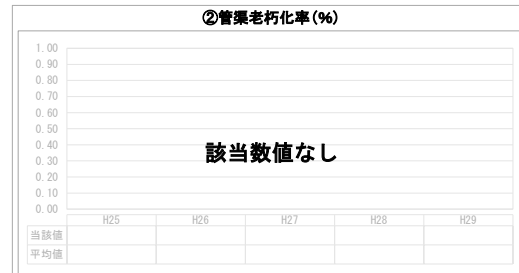


「使用料対象の捕捉」

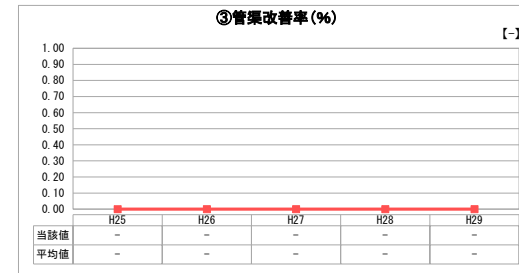
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・収益的収支の総費用に地方債償還金を加えた費用を料金収入や一般会計繰入金等の総収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%未満のため、維持管理費の削減や使用料収入の増加（接続推進等）が必要です。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。類似団体と比較すると上回っています。

⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。類似団体平均を上回っていますが、維持管理費の削減や使用料収入の増加（接続推進等）が必要です。

⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。類似団体と比較すると下回っていますが、経費回収率向上のため、維持管理費の削減や有収水量の増加（接続推進等）が必要です。

⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。近年は人口減少等のため低下しています。接続推進等による流入量の増加を行う必要があります。

⑧『水洗化率』・・・処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。徐々に増加しているが、継続した接続推進等を行う必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

平成16～18年度にかけて事業を実施しているため、浄化槽本体の老朽化はまだみられませんが、フロア等の付属設備は故障が増加しており、修繕等に対応しています。

### 全体総括

設置基数43基と小規模であり、企業会計への移行には適していないことと、市全体で見ると個人管理の合併・単独浄化槽は2,793基（H29年度末）であり、比較しても対象割合が少ないため、効率化・平等化等の観点から平成30年度末に事業廃止を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。